

新宿区店舗等家賃減額助成申請書

令和 年 月 日

新宿区長宛て

新宿区店舗等家賃減額助成について、以下の申請内容に虚偽がないことを誓約し、次のおり申請します。

1 申請者

法人名称 (個人事業主は「屋号」 または「物件名称」)				
本店等の所在地 (個人事業主は物件所在地)	〒 —			
代表者役職 [※] ・氏名 (署名または記名押印)	(印)			
代表者の住所	〒 —			
業種（主な事業内容）		従業員数		資本金 [※]

※個人事業主の場合は記載不要です。

申請担当者氏名		電話番号	
---------	--	------	--

2 申請物件数及び助成申請額

申請物件数	件	助成申請額	円
-------	---	-------	---

3 振込先口座

金融機関名					金融機関コード(4ケタ)	
支店名					支店コード(3ケタ)	
預金種目	<input type="checkbox"/>	普通	<input type="checkbox"/>	当座	該当する種目に☑を入れてください。	
口座番号（右詰め）						
口座名義人（カナ）						
口座名義人 [※]						

※口座名義は、申請者と同一の名義としてください。

※ゆうちょ銀行に振込をご希望の方は、他金融機関からの振込用の店名(数字3桁)・口座番号(7桁)をご記載ください(通帳見開き下の記載内容をご確認ください)。

4 その他の確認事項（該当事項のすべてにチェック☑を入れてください。）

<input type="checkbox"/>	申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が新宿区暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、暴力団等が経営に事実上参画していません。
<input type="checkbox"/>	店舗等賃借人は、新型コロナウイルス感染症の影響で前年同月比売上高が5%以上減少しています。 開業後1年未満の場合は、開業時計画のひと月あたりの売上高と、直近のひと月の売上高を比して、5%以上減少しています（又は、減少する見込みです）。
<input type="checkbox"/>	店舗等賃借人は、今後も継続して当該物件で事業活動を行う意思があります。
<input type="checkbox"/>	店舗等賃借人は、転貸事業者ではありません。
<input type="checkbox"/>	店舗等賃借人は、暴力団、暴力団員、暴力団関係者に該当していません。
<input type="checkbox"/>	店舗等賃借人は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」及び当該営業に係る「接客業務受託営業」を行っていません。

5 助成申請額内訳書

物件名					テナント名		
賃借人名					(金額単位：円)		
対象家賃月	(ア)減額前の家賃 ※消費税・共益費等除く		(イ)減額後の家賃 ※消費税・共益費等除く		(ウ)減額した金額 ※(ア)-(イ)の額	(エ) 助成申請額 ※(ウ)×1/2、 上限50,000円、 100円未満切捨て	
令和2年	4月分						
	5月分						
	6月分						
	7月分						
	8月分						
	9月分						
	10月分						
	11月分						
	12月分						
令和3年	1月分						
	2月分						
	3月分						
助成申請額の合計 (エ列4月分～3月分の合計)							

物件名					テナント名		
賃借人名					(金額単位：円)		
対象家賃月	(ア)減額前の家賃 ※消費税・共益費等除く		(イ)減額後の家賃 ※消費税・共益費等除く		(ウ)減額した金額 ※(ア)-(イ)の額	(エ) 助成申請額 ※(ウ)×1/2、 上限50,000円、 100円未満切捨て	
令和2年	4月分						
	5月分						
	6月分						
	7月分						
	8月分						
	9月分						
	10月分						
	11月分						
	12月分						
令和3年	1月分						
	2月分						
	3月分						
助成申請額の合計 (エ列4月分～3月分の合計)							

※物件が3件以上ある場合は、お手数ですがこの面をコピーして作成してください。

【提出書類確認表】

※申請書提出時に合わせてご提出ください。
※対象箇所に☑を記入し、一番下に申請者氏名(賃貸人)を記入してください。

該当する方に☑を記入してください。

- 法人(小規模企業者) 個人事業主(個人)

該当部分に☑を記入してください。

- 1 【法人・個人事業主共通】

新宿区店舗等家賃減額助成申請書

- 申請者の押印があります。(自署の場合は不要)
 減額前・減額後の月額家賃(税・共益費等を含んでいる場合は家賃本体金額)を記入しています。

- 2 【法人】

履歴事項全部証明書(法人の登記簿謄本)

- ※「現在」事項全部証明書は不可
※発行から3か月以内のもの

- 2 【個人事業主】

住民票

- ※発行から3か月以内のもの

- 3 【法人・個人事業主共通】

物件の全部事項証明書(建物の登記簿謄本)

- ※「現在」事項証明書は不可
※発行から3か月以内のもの

- 4 【法人・個人事業主共通】

不動産賃貸借契約書のコピー

※以下の内容が確認できるページを添付しています。

- 貸主/借主の氏名・押印
 月額家賃(税・共益費等を含んでいる場合は家賃本体金額を補記)
 対象物件名・物件所在地
 契約期間(申請対象月が含まれている)
 使用目的
 契約書内の賃貸人と建物登記簿内の所有者が一致している

- 5 【法人・個人事業主共通】

家賃減額を約した覚書等のコピー

※以下の内容が確認できるページを添付しています。

- 貸主/借主の氏名・押印
 減額前・減額後の月額家賃(税・共益費等を含んでいる場合は家賃本体金額を補記)

上記内容を確認しました。

令和 年 月 日

申請者(賃貸人)